

平成22年6月期 第1四半期決算短信

平成21年11月2日

上場会社名 株式会社 キングジム

上場取引所 東

コード番号 7962 URL <http://www.kingjim.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮本 彰

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 吉岡 隆昭

TEL 03-3864-5883

四半期報告書提出予定日 平成21年11月2日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年6月期第1四半期の連結業績(平成21年6月21日～平成21年9月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第1四半期	5,943	△2.8	△167	—	△208	—	△151	—
21年6月期第1四半期	6,113	—	△170	—	△150	—	△48	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第1四半期	△5.50	—
21年6月期第1四半期	△1.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第1四半期	24,966	15,945	62.9	567.57
21年6月期	25,674	16,205	62.1	578.08

(参考) 自己資本 22年6月期第1四半期 15,699百万円 21年6月期 15,955百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	7.00	—	7.00	14.00
22年6月期	—	—	—	—	—
22年6月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年6月期の連結業績予想(平成21年6月21日～平成22年6月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	13,000	△2.2	△280	—	△280	—	△180	—	△6.52
連結累計期間	30,800	5.1	950	5.3	920	13.5	530	—	19.20

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期第1四半期 32,459,692株 21年6月期 32,459,692株

② 期末自己株式数 22年6月期第1四半期 4,798,232株 21年6月期 4,858,118株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年6月期第1四半期 27,610,694株 21年6月期第1四半期 27,589,520株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は大幅な減少が続き、完全失業率も過去最悪を記録するなど、依然として厳しい状況が続きました。

当業界におきましても、法人需要の低迷、個人消費の冷え込みが続いており、引き続き厳しい情勢となりました。

このような情勢のもと、当社グループでは、法人、個人それぞれに向けた新製品の投入を中心とする積極的な販売活動を展開いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高 59億 4,321万円（前年同期比 2.8%減）、営業損失 1億 6,756万円（前年同期は 1億 7,006万円の営業損失）、経常損失 2億 881万円（前年同期は 1億 5,021万円の経常損失）、四半期純損失 1億 5,174万円（前年同期は 4,832万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①文具事務用品の製造・販売事業

一般文具におきましては、法人の低コストニーズにお応えすべく、主力の「キングファイル スーパードッチ」にお手ごろ価格のGシリーズの品揃えを充実、新たに3品番を発表（うち2品番は10月29日発売）いたしました。また、ホルダーの持ち運びに便利なツール「ホルダー持ち出しケース」4品番を新たに発売する等、積極的な販売を展開いたしました。個人向けには、女性向けブランド「Toffy」シリーズで「Toffy モジュールラック」や「Toffy ドキュメントファイル」等7品番を新たに発売いたしました。

電子文具におきましては、法人向けの主力機種「テプラ」PRO SR550を発売。また、はがしても跡が残らない弱粘着ノリを使用したテープカートリッジ「きれいにはがせるラベル」、備品管理に役立つ「備品管理ラベル」を同時発売し、需要拡大に努めました。

なお、前連結会計年度に発売したデジタルメモ「ポメラ」の売上は、引続き順調に推移しております。

しかしながら、当社グループの第1四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく低くなる季節的要因に加え、景気悪化による需要低迷の影響により、売上高は 51億 8,581万円（前年同期比 4.6%減）、営業損失は 1億 7,970万円（前年同期は 1億 9,609万円の営業損失）となりました。

②インテリア・雑貨小物の企画・販売事業

連結子会社の㈱ラドンナでは、好調なフォトフレームやアロマ関連商品の拡充の他、「Toffy デジタルフォトフレーム」の拡販に努めてまいりました。㈱Gクラッセでは「Toffy ツインベル目覚まし」を発売し、キングジムグループとして「Toffy」シリーズをトータルに展開、拡販に努めました。また、㈱アスカ商会では、念願の東京進出として本年10月に代々木にショールーム「アン・デコール」を開設することとなり、より多くのお客様にアーティフィシャル・フラワーのascaブランドを認知していただくことが可能となりました。

この結果、売上高は 7億 5,739万円（前年同期比 11.5%増）、営業利益は 935万円（前年同期比 56.0%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本国内は、売上高 58億 8,898万円（前年同期比 2.6%減）、営業損失は 1億 3,891万円（前年同期は 1億 3,309万円の営業損失）、その他の地域は、売上高 5,219万円（前年同期比 17.7%減）、営業損失は 503万円（前年同期は 223万円の営業損失）となりました。

なお、東南アジアにつきましては、当社グループの生産拠点であり、主として親会社に対する売上であるため記載を省略しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して 7億 849万円減少し、249億 6,647万円となりました。これは主に、繁忙期の売上債権が回収されたこと等により、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して 4億 4,923万円減少し、90億 2,055万円となりました。これは主に、借入金が増加した一方で、支払手形及び買掛金や未払金が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して 2億 5,926万円減少し、159億 4,591万円となりました。これは主に、利益剰余金が減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は 62.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して2億228万円減少し、29億9,648万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2億878万円(前年同期比83.3%減)となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額7億2,782万円、減価償却費1億8,554万円等であり、支出の主な内訳は、特別退職金の支払額2億6,329万円、税金等調整前四半期純損失2億1,662万円、仕入債務の減少額1億6,048万円、法人税等の支払額1億804万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億6,164万円(前年同期は228万円の資金使用)となりました。

主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出1億4,575万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、1億6,935万円(前年同期は14億5,359万円の資金使用)となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の純増減額6億5,000万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出3億4,000万円、配当金の支払額1億7,352万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年8月3日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算定に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として、合理的に算定する方法によっております。

たな卸資産の簿価の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

また、営業循環過程から外れた滞留または処分見込み等のたな卸資産で、前連結会計年度末において、帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、前連結会計年度以降に著しい変化がないと認められるものに限り、前連結会計年度末における貸借対照表価額で計上する方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・法人税等の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,250,137	3,459,819
受取手形及び売掛金	3,763,522	4,507,031
有価証券	510,968	210,652
商品及び製品	4,182,252	4,179,882
仕掛品	145,735	147,388
原材料及び貯蔵品	898,649	912,193
その他	972,643	979,097
貸倒引当金	△20,067	△33,037
流動資産合計	13,703,842	14,363,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,209,753	6,245,958
減価償却累計額	△3,230,981	△3,226,918
建物及び構築物(純額)	2,978,772	3,019,040
機械装置及び運搬具	2,950,304	5,152,886
減価償却累計額	△1,809,692	△4,005,092
機械装置及び運搬具(純額)	1,140,611	1,147,793
土地	2,032,510	2,035,689
建設仮勘定	30,886	52,895
その他	2,739,020	2,750,424
減価償却累計額	△2,423,391	△2,441,529
その他(純額)	315,629	308,894
有形固定資産合計	6,498,410	6,564,313
無形固定資産		
のれん	194,768	203,918
その他	313,480	324,879
無形固定資産合計	508,248	528,797
投資その他の資産		
投資有価証券	1,464,861	1,660,721
その他	2,986,892	2,751,155
貸倒引当金	△195,784	△193,049
投資その他の資産合計	4,255,969	4,218,827
固定資産合計	11,262,629	11,311,938
資産合計	24,966,472	25,674,967

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,342,806	2,514,499
短期借入金	650,000	—
1年内返済予定の長期借入金	680,000	680,000
未払法人税等	44,917	109,460
未払金	597,546	1,193,487
役員賞与引当金	958	16,435
事業構造改善引当金	29,837	66,591
その他	812,614	691,369
流動負債合計	5,158,681	5,271,844
固定負債		
長期借入金	3,380,000	3,720,000
退職給付引当金	101,032	102,961
役員退職慰労引当金	217,792	213,659
負ののれん	9,416	10,044
その他	153,635	151,280
固定負債合計	3,861,877	4,197,944
負債合計	9,020,558	9,469,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,978,690	1,978,690
資本剰余金	2,678,959	2,698,747
利益剰余金	15,792,972	16,137,924
自己株式	△4,240,681	△4,293,628
株主資本合計	16,209,941	16,521,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△89,624	△151,383
為替換算調整勘定	△420,456	△414,543
評価・換算差額等合計	△510,081	△565,926
新株予約権	70,384	70,384
少数株主持分	175,669	178,986
純資産合計	15,945,913	16,205,177
負債純資産合計	24,966,472	25,674,967

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月21日 至平成20年9月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月21日 至平成21年9月20日)
売上高	6,113,125	5,943,210
売上原価	3,921,609	3,771,573
売上総利益	2,191,515	2,171,637
販売費及び一般管理費	2,361,583	2,339,199
営業損失(△)	△170,067	△167,562
営業外収益		
受取利息	11,973	12,650
受取配当金	19,541	17,754
屑売却益	14,544	5,393
受取還付金	—	13,479
その他	12,910	4,969
営業外収益合計	58,970	54,248
営業外費用		
支払利息	7,495	11,098
為替差損	30,098	80,818
その他	1,527	3,583
営業外費用合計	39,121	95,501
経常損失(△)	△150,219	△208,815
特別利益		
固定資産売却益	503	6,338
保険解約益	74,376	—
貸倒引当金戻入額	—	9,845
特別利益合計	74,879	16,184
特別損失		
固定資産売却損	39	5,337
固定資産除却損	3,363	4,397
事業再編損	—	14,262
特別損失合計	3,402	23,997
税金等調整前四半期純損失(△)	△78,741	△216,628
法人税、住民税及び事業税	26,105	22,025
法人税等還付税額	△18,284	—
法人税等調整額	△40,629	△89,420
法人税等合計	△32,809	△67,395
少数株主利益	2,396	2,507
四半期純損失(△)	△48,329	△151,740

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年6月21日 至 平成20年9月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年6月21日 至 平成21年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△78,741	△216,628
減価償却費	256,531	185,542
のれん償却額	9,149	9,149
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20,610	△10,230
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,631	△1,258
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△34,613	23,091
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,178	4,133
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	—	△36,754
受取利息及び受取配当金	△31,514	△30,405
支払利息	7,495	11,098
為替差損益 (△は益)	19,453	65,317
事業再編損失	—	14,262
保険解約損益 (△は益)	△74,376	—
売上債権の増減額 (△は増加)	467,571	727,825
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△739,448	△11,257
仕入債務の増減額 (△は減少)	△46,972	△160,484
その他	△539,179	△430,053
小計	△767,487	143,349
利息及び配当金の受取額	38,345	28,720
利息の支払額	△5,646	△9,522
特別退職金の支払額	—	△263,296
法人税等の支払額	△512,229	△108,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,247,017	△208,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△90	△90
投資有価証券の売却による収入	1,000	—
保険積立金の解約による収入	176,148	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△269,311	△145,754
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,289	9,672
定期預金の預入による支出	△4,031	△4,944
定期預金の払戻による収入	85,445	12,000
その他	6,260	△32,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,289	△161,649
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,194,001	650,000
長期借入金の返済による支出	△92,815	△340,000
自己株式の売却による収入	3,100	33,240
自己株式の取得による支出	△323	△80
配当金の支払額	△169,553	△173,528
その他	—	△273
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,453,592	169,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,427	△1,204
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,681,472	△202,285
現金及び現金同等物の期首残高	6,118,363	3,198,773
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,436,891	2,996,487

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年6月21日 至 平成20年9月20日)

	文具事務用品の 製造・販売事業 (千円)	インテリア・雑貨 小物の企画・販売 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,433,907	679,218	6,113,125	—	6,113,125
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,537	9,017	13,554	(13,554)	—
計	5,438,444	688,236	6,126,680	(13,554)	6,113,125
営業利益 (又は営業損失(△))	△196,098	21,274	△174,824	4,757	△170,067

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年6月21日 至 平成21年9月20日)

	文具事務用品の 製造・販売事業 (千円)	インテリア・雑貨 小物の企画・販売 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,185,815	757,395	5,943,210	—	5,943,210
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,652	11,981	16,633	(16,633)	—
計	5,190,467	769,376	5,959,844	(16,633)	5,943,210
営業利益 (又は営業損失(△))	△179,703	9,350	△170,352	2,790	△167,562

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、連結会社における製品の種類・性質および販売市場の類似性等を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
文具事務用品の製造・ 販売事業	一般文具 (ファイル、OAサポート用品他)、電子文具 (テプラ、勤怠管理システム他)、その他
インテリア・雑貨小物 の企画・販売事業	室内装飾雑貨 (フォトフレーム、時計、アーティフィシャル・フラワー他)、 その他

3. 事業区分の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

事業区分の方法については、従来、「文具事務用品の製造販売」の単一事業区分としていましたが、前連結会計年度末に、新たに連結の範囲に加えた、アーティフィシャル・フラワー等のインテリア・雑貨小物の企画・販売事業を営む㈱アスカ商会が、通年寄与することとなったことに伴い、当社グループの事業領域を明確化し、一層の企業価値向上を図るため、新たな事業区分として「インテリア・雑貨小物の企画・販売事業」を設定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「インテリア・雑貨小物の企画・販売事業」において、売上高 679,218千円、営業利益 21,274千円を開示しております。

4. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が、文具事務用品の製造・販売事業で8,630千円増加しております。

5. 追加情報

前第1四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数の見直しを行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が文具事務用品の製造・販売事業で19,550千円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年6月21日 至平成20年9月20日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,045,259	4,438	63,426	6,113,125	—	6,113,125
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,781	455,927	389	484,098	(484,098)	—
計	6,073,041	460,365	63,816	6,597,223	(484,098)	6,113,125
営業利益 (又は営業損失(△))	△133,099	12,566	△2,230	△122,763	(47,304)	△170,067

当第1四半期連結累計期間(自平成21年6月21日 至平成21年9月20日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,888,981	2,030	52,198	5,943,210	—	5,943,210
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,042	745,741	—	763,783	(763,783)	—
計	5,907,024	747,771	52,198	6,706,994	(763,783)	5,943,210
営業利益 (又は営業損失(△))	△138,912	△40,554	△5,030	△184,497	16,935	△167,562

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア・・・インドネシア、マレーシア、ベトナム

その他・・・中国

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が、日本で8,630千円増加しております。

4. 追加情報

前第1四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数の見直しを行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が日本で19,550千円増加しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年6月21日 至平成20年9月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年6月21日 至平成21年9月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。